



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)佐野 健一
 問合せ先責任者(役職名)取締役常務執行役員CFO兼管理本部長(氏名)中本 新一 (TEL)03-5325-0344
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	12,937	31.3	1,690	36.7	1,673	34.4	1,075	32.9
2018年12月期第2四半期	9,855	18.0	1,236	45.4	1,245	46.5	809	41.6

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,044百万円(28.2%) 2018年12月期第2四半期 814百万円(42.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第2四半期	66	26	64	74
2018年12月期第2四半期	49	80	48	64

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	14,589	74.2	10,852	74.2	9,803	72.2
2018年12月期	13,552	72.2	9,803	72.2	9,803	72.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 10,830百万円 2018年12月期 9,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,793	19.9	3,264	31.4	3,248	29.9	2,116	38.4	130	38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期 2 Q	16,337,000株	2018年12月期	16,329,000株
2019年12月期 2 Q	102,848株	2018年12月期	102,848株
2019年12月期 2 Q	16,230,819株	2018年12月期 2 Q	16,252,390株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は持ち直し、雇用・所得環境の改善が続き、輸出や生産の弱さが残るものの緩やかに回復しておりますが、米中貿易摩擦の行方や通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があると見られ、先行きは不透明といえます。

このような状況の中、当社グループは、「進化への挑戦～第2章～」のスローガンのもと、当社グループにしかないビジネスモデルへの進化を目指し、長期的にお客様から当社グループを選んでいただける為の取り組みを強化してまいりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルWi-Fi事業)

我が国経済の不透明感に否めないものの、当事業が身を置く旅行市場は活況を呈しております。日本からの出国者数はゴールデンウィーク10連休等を背景とし、また訪日外国人数は中国をはじめとした東アジアの需要が牽引し、いずれも当第2四半期連結累計期間における過去最高値を記録しております（出典：日本政府観光局（JNTO））。

このような旺盛な旅行需要を取り込むべく、かつ長期に渡りお客様から選んでいただくべく必要な投資を行った結果、前年同期実績を上回る結果となりました。

グローバルWi-Fi事業	当第2四半期実績 (百万円)	前年同期実績 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,184	5,987	36.7
セグメント利益	1,596	1,149	38.9

実施した施策、投資は次のとおりです。

- ・通信容量に対するニーズに柔軟に対応する為に導入した無制限プランが法人ユーザーを中心に好評を博し、ARPUが増加いたしました。
- ・Wi-Fiルーター・SIMカード等の仕入れを増やし、ゴールデンウィークの旺盛な需要に応えました。一方、ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善、及びクラウドWi-Fiの活用による通信原価の運用効率向上で、原価率の上昇を抑制しました。
- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）、スマートエントリー（セルフレジKIOSK端末）、スマートチェック（QRコード活用受付カウンター）による「店舗スマート化戦略」を当第2四半期連結累計期間においても推進し、混雑緩和とオペレーションの効率化を図りました。
また北九州空港において、当社グループ初となる、無人店舗による端末受渡・返却と、自動販売機による日本用プリペイドカードSIMの販売を開始いたしました。
- ・店舗スマート化戦略、クラウドWi-Fi、顧客データベースの連動により、空港カウンター前でのWEB申込も可能となり、お申込み忘れや空港への移動時の広告訴求からの利用ニーズへの対応および空港カウンターでの手続きの手間を減少させました。
- ・利用ごとのレンタル手続き等が不要となる、世界107の国と地域対応の社内常備型モバイルWi-Fiルーター「グローバルWi-Fi for Biz」が好評を博し、出荷数が増加いたしました。

(情報通信サービス事業)

「2018全国新設法人動向調査（出典：東京商工リサーチ）」によると、2018年度新設法人数は前年比で減少しているものの、2007年以降で初めて13万社を超えた2017年に次ぐ設立登記数であり、高い水準にあります。

2019年5月までにおける「会社の設立登記の件数（出典：法務省）」も前年同期比で減少しているものの、微減といえ（1～5月合計 2018年：49,734件 2019年：49,066件）、高い水準を維持しております。

当事業では、新設法人・ベンチャー企業を主要ターゲットとし、企業の成長とニーズにあわせたクロスセル・アップセルを提案しております。更に、サポートサービス、メンテナンスサービスといった様々な継続サービスに加入いただくことで、より長期的な取引と安定的な成長を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、通信インフラ回線や、新電力取次の受注は伸び悩みましたが、複数商材のセット販売による1件あたり販売単価の増加、OA機器の設置工事やホームページ制作の内製化による収益性の向上等により、前年同期実績を上回る結果となりました。

情報通信サービス事業	当第2四半期実績 (百万円)	前年同期実績 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,509	3,827	17.8
セグメント利益	832	634	31.2

また当事業におきましては、様々なニーズに対応する為に取り扱商材やサービスを増やしておりますが、そのことでマネタイズポイントも多様化し、価格競争力が強まります。当第2四半期連結累計期間におきましては、新たなサービスとして労務コンサルサービス（助成金のコンサルサービス）の需要が増えてきたこと、当社が開発した月額制のクラウド型ワークフローサービス「VWS」を拡販し、これらの契約件数が着実に増えてきたことが特徴としてあげられます。

このように取扱商材やサービスが増加しても、事業部間で緊密な連携を図ることで柔軟に対応し、営業機会を逃すことなく受注につなげます。これは当社グループの各事業部が、それぞれの担当商材の販売と同時に、あまねくとらえたニーズを他の専門部署に橋渡しすることで可能となっております。さらに、長年に渡りこれを評価する体制を整えてきた結果、企業文化として根ざし、営業効率が格段に高まるまでに至ったことが、当社グループの強みであると考えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結実績は同期間における業績予想を超え、前年同期比も向上しております。

	当第2四半期実績 (百万円)	当第2四半期業績予想 (百万円)	増減率 (%)	前年同期実績 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12,937	11,614	11.4	9,855	31.3
営業利益	1,690	1,437	17.6	1,236	36.7
経常利益	1,673	1,439	16.3	1,245	34.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,075	962	11.7	809	32.9

(将来への取り組みの強化)

当社グループといたしましては、人口減少に伴う労働力の減少と採用コストの増加によって生じる、機会損失や採算性が低下する可能性があります。これに対し次のような取り組みを行うことで、生産性の向上に努めてまいります。

- ・最新技術を積極的に活用し、労働集約型からの脱却を図っております。前述の店舗スマート化戦略に加え、AI（BOT）を活用したコールセンターでの自動案内、バックヤード業務のロボット化（RPA）の推進等は、業務の効率化と生産性の向上につながっております。
- ・佐賀県佐賀市の当社コールセンターの敷地内に、企業主導型保育事業による「ビジョンキッズ保育園」を開園いたしました。これまでも勤務ルールの柔軟化等に対応してまいりましたが、仕事と子育ての両立を後押しし、これまで以上に働きやすい、仕事に集中できる環境（子どもが近くにいる安心感）を提供しております。職場復帰しやすく、育児世代で働く意欲のある人材の雇用環境を整えることで採用活動における競争優位性を保ち、当社グループの持続的成長を可能とする源泉として継続して取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は14,589百万円(前連結会計年度末比1,037百万円増)となりました。

流動資産は、11,074百万円(前連結会計年度末比811百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が431百万円、受取手形及び売掛金が202百万円増加したことによるものです。

固定資産は、3,515百万円(前連結会計年度末比225百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が287百万円増加した一方で、無形固定資産が32百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,737百万円(前連結会計年度末比11百万円減)となりました。流動負債は、3,729百万円(前連結会計年度末比19百万円減)となり、その主な要因は、未払法人税が42百万円、賞与引当金が48百万円、短期解約返戻引当金が25百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が194百万円増加したことによるものです。

固定負債は、7百万円(前連結会計年度末比7百万円増)となっております。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,852百万円(前連結会計年度末比1,048百万円増)となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,075百万円計上したことしたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2019年2月8日に公表しました通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2019年8月9日)公表しました「2019年12月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,563,234	7,994,544
受取手形及び売掛金	1,966,648	2,169,463
商品	74,575	94,429
貯蔵品	3,006	3,477
その他	701,587	874,240
貸倒引当金	△46,603	△61,830
流動資産合計	10,262,447	11,074,324
固定資産		
有形固定資産	1,071,768	1,359,328
無形固定資産	676,523	644,401
投資その他の資産		
その他	1,583,757	1,552,643
貸倒引当金	△42,480	△41,312
投資その他の資産合計	1,541,276	1,511,331
固定資産合計	3,289,568	3,515,061
資産合計	13,552,015	14,589,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,495	1,071,595
未払法人税等	598,616	556,262
賞与引当金	242,451	194,139
短期解約返戻引当金	63,976	38,463
その他	1,966,353	1,869,011
流動負債合計	3,748,893	3,729,472
固定負債		
その他	35	7,835
固定負債合計	35	7,835
負債合計	3,748,929	3,737,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,360,330	2,362,362
資本剰余金	2,392,789	2,394,821
利益剰余金	5,317,015	6,392,399
自己株式	△311,010	△311,010
株主資本合計	9,759,123	10,838,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,751	△4,641
繰延ヘッジ損益	8,612	△7,728
為替換算調整勘定	21,757	4,531
その他の包括利益累計額合計	22,618	△7,837
新株予約権	21,344	21,344
純資産合計	9,803,086	10,852,078
負債純資産合計	13,552,015	14,589,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,855,554	12,937,295
売上原価	4,036,357	5,440,873
売上総利益	5,819,197	7,496,421
販売費及び一般管理費	4,583,002	5,806,210
営業利益	1,236,195	1,690,211
営業外収益		
受取利息	232	748
受取配当金	1,502	1,502
為替差益	5,610	—
その他	3,066	2,986
営業外収益合計	10,412	5,236
営業外費用		
支払利息	185	49
為替差損	—	1,104
自己株式取得費用	782	19,855
その他	122	818
営業外費用合計	1,090	21,827
経常利益	1,245,516	1,673,620
特別利益		
固定資産売却益	—	462
特別利益合計	—	462
特別損失		
固定資産売却損	67	—
固定資産除却損	339	7,990
投資有価証券評価損	9,669	78,433
特別損失合計	10,076	86,424
税金等調整前四半期純利益	1,235,439	1,587,659
法人税、住民税及び事業税	423,843	507,549
法人税等調整額	6,198	4,724
法人税等合計	430,041	512,274
四半期純利益	805,398	1,075,384
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,000	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	809,398	1,075,384

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	805,398	1,075,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,506	3,109
繰延ヘッジ損益	△13,853	△16,340
為替換算調整勘定	△14,057	△17,225
その他の包括利益合計	9,596	△30,456
四半期包括利益	814,994	1,044,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818,994	1,044,927
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,000	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,987,643	3,827,286	9,814,929	40,624	9,855,554	—	9,855,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,987,643	3,827,286	9,814,929	40,624	9,855,554	—	9,855,554
セグメント利益又は損失(△)	1,149,403	634,244	1,783,648	△67,182	1,716,465	△480,270	1,236,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△480,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,184,949	4,509,039	12,693,988	243,307	12,937,295	—	12,937,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	349	349	4,237	4,586	△4,586	—
計	8,184,949	4,509,388	12,694,337	247,544	12,941,881	△4,586	12,937,295
セグメント利益又は損失(△)	1,596,213	832,303	2,428,517	△157,868	2,270,648	△580,437	1,690,211

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△580,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2019年5月14日付の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決定し、自己株式を取得いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	292,300株(上限)
取得価額の総額	1,344,580千円(上限)
取得する期間	2019年5月15日から2019年7月12日まで

(2) 自己株式の公開買付けの概要

買付予定数	292,200株
買付け等の価格	普通株式1株につき、金4,600円
買付け等の期間	2019年5月15日から2019年6月11日まで
公開買付開始公告日	2019年5月15日
決済の開始日	2019年7月3日

(3) 自己株式の取得結果

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	243,500株
取得価額の総額	1,120,100千円
取得日	2019年7月3日

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割の実施により投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,341,000株
今回の株式分割により増加する株式数	32,682,000株
株式分割後の発行済株式総数	49,023,000株
株式分割後の発行可能株式総数	123,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2019年9月13日
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16円60銭	22円09銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	16円21銭	21円58銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,100万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億2,300</u> 万株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2019年10月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2019年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
2012年ストック・オプション	2012年5月1日	508円	170円
2013年ストック・オプション	2013年2月1日	508円	170円
2017年有償新株予約権	2017年11月13日	2,589円	863円